



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
東

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	96,944	7.8	1,427	△46.6	1,813	△34.4	1,455	△16.4
27年3月期第2四半期	89,958	1.9	2,672	3.9	2,765	24.1	1,741	31.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △261百万円(-%) 27年3月期第2四半期 1,625百万円(△56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.55	-
27年3月期第2四半期	13.85	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	168,367	92,219	54.6
27年3月期	174,395	92,909	53.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 91,949百万円 27年3月期 92,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
28年3月期	-	5.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	6.9	6,000	18.8	6,000	15.2	3,700	10.7	29.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) MIZUNO (CHINA) CORPORATION

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	132,891,217株	27年3月期	132,891,217株
28年3月期2Q	6,811,379株	27年3月期	6,942,671株
28年3月期2Q	126,007,907株	27年3月期2Q	125,757,097株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、「コスト上昇への歯止め」及び「非スポーツ分野でのビジネスモデル構築」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

グループ全体の売上は、主力商品であるランニングシューズをはじめとするフットウェアビジネスが堅調に推移したほか、アパレルビジネスも順調に伸ばしました。ゴルフビジネスはアイアンのブランドが浸透しており、世界的に市場が低迷している中においても、確実にシェアを確保しております。また、指定管理施設運営や体育施設用器具販売などスポーツ施設サービス事業は堅調にビジネスを続けております。

この結果、売上高は69億8千5百万円増収（前年同期比7.8%増）の969億4千4百万円となったものの、営業利益は仕入コストにおいて全般的に為替変動の影響を大きく受け、売上総利益率が1.3ポイント低下したことなどにより、12億4千5百万円減益（同46.6%減）の14億2千7百万円となりました。経常利益は営業減益の影響で、9億5千1百万円減益（同34.4%減）の18億1千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の影響もあり2億8千6百万円減益（同16.4%減）の14億5千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業において、大型スポーツ店チャネルなどを中心に競技スポーツ分野の売上が好調に推移いたしました。また、ウォーキングやトレーニングなど健康スポーツ分野に加え、夏の暑さに対応したコンフォートアパレル分野などが売上を伸ばした一方、野球、ソフトボールなどダイヤモンドスポーツは苦戦いたしました。ゴルフ品ビジネスはアイアンの新製品の投入や新規チャネルの開拓などにより回復に向かいました。一方、スポーツ施設サービス事業においては、当社とミズノスポーツサービス株式会社が協同で推進している指定管理施設運営ビジネスが順調に伸びており、また、セノーグループが進める体育施設向け用具ビジネスも堅調な結果となりました。

この結果、売上高は20億7千7百万円増収（前年同期比3.5%増）の607億9千3百万円、営業利益は3億2千2百万円増益（同28.4%増）の14億6千2百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ランニング品ビジネスとインドアスポーツシューズの販売が堅調に推移しております。ハンブルグマラソンなどの各種市民スポーツ大会に協賛し、関連イベントなどでミズノブランドの訴求とシェア向上のためのプロモーション活動を行いました。また、欧州で人気の高いハンドボールにおいて、強豪トップチームでのシューズ使用率を高めるなど、販売促進活動の効果もあり、インドアスポーツ関連シューズやアパレル品の売上を伸ばしました。また、ゴルフ品は、新製品のアイアンの売れ行きが好調で、市場シェア拡大につながりました。

この結果、売上高は7億8千9百万円増収（前年同期比10.2%増）の85億1千8百万円となりましたが、営業損益は為替の影響で仕入コストが大幅に上昇したため、8億1千6百万円減益の4億3千5百万円の営業損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：186.58円（前年同期 172.90円）、ユーロ（欧州支店）：134.52円（前年同期 139.01円）、ユーロ（子会社）：135.63円（前年同期 140.56円）、ノルウェー・クローネ：15.56円（前年同期 ー）

③ 米州

米州は、ランニングシューズビジネスにおいて、全米最大級の規模を誇るアトランタトラッククラブとスポンサー契約を結び、市民ランナー層への更なるミズノランニングブランドの訴求活動を強化しております。また、昨年度不振だったカテゴリーのニューモデルの売上も堅調に推移いたしました。バレーボール品は米国ナショナルチームとのパートナーシップ契約の効果がブランド力強化につながり、売上確保に貢献いたしました。また、ゴルフビジネスでは、カスタムフィッティングアイアンが当社の技術力をアピールし、ミズノブランドの信頼性を高めることで、市場シェアの拡大につなげました。

この結果、売上高は18億2千5百万円増収（前年同期比12.6%増）の162億6千3百万円となりましたが、営業損益は経費率の悪化の影響で4億2千4百万円減益の6千8百万円の営業損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：120.48円（前年同期 102.66円）、カナダドル：97.80円（前年同期 93.96円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、継続的に好調な台湾を中心に順調に伸ばしつつあります。台湾では昨年度に出店した大型直営店を中心に、スポーツシーン以外においてもミズノブランドをユーザーに訴求しております。また、中国では、国内経済が厳しい中、販売子会社と生産子会社の合併により、経営の効率化とコストダウンを実現し、堅実にビジネスを進めました。一方、韓国は独自のマーケティング政策を打ち出すことで、昨年度からは回復傾向にあるほか、シンガポール、オーストラリアも堅実に売上を確保いたしました。

この結果、売上高は22億9千2百万円増収（前年同期比25.3%増）の113億6千8百万円、営業利益は、直接販売に比べて利益率の低い代理店向け販売ビジネスの拠点を日本から移した影響や、広告宣伝費の増加などにより、3億2千8百万円減益（同39.4%減）の5億5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.88円（前年同期 3.41円）、香港ドル：15.55円（前年同期 13.24円）、

中国元：19.60円（前年同期 16.69円）、豪ドル：94.22円（前年同期 93.73円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.95円（前年同期 9.80円）

米ドル（シンガポール）：120.48円（前年同期 102.66円）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億2千7百万円減少して1,683億6千7百万円となりました。商品及び製品は26億4千6百万円増加いたしました。現金及び預金が17億7千8百万円減少、受取手形及び売掛金が60億4百万円減少し、投資有価証券が10億円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億3千7百万円減少して761億4千8百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億7千3百万円、未払金及び未払費用が1億3千万円減少し、借入金も39億5千7百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少して922億1千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から54.6%へと1.5ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要性が増したため、株式会社セノテック及びセノメンテナンスサービス株式会社を第1四半期連結会計期間より、MIZUNO NORGE AS を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったミズノアパレルテクニクス株式会社は、ミズノテクニクス株式会社を存続会社として同社と合併し、解散いたしました。また、MIZUNO (CHINA) CORPORATION は、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. を存続会社として同社と合併し、解散いたしました。

なお、この合併により、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. は、特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,989	17,210
受取手形及び売掛金	49,634	43,630
有価証券	32	32
商品及び製品	30,927	33,574
仕掛品	748	803
原材料及び貯蔵品	3,007	3,443
繰延税金資産	1,759	2,327
その他	6,770	4,831
貸倒引当金	△994	△1,078
流動資産合計	110,875	104,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,194	17,030
土地	16,880	16,880
その他（純額）	3,736	4,326
有形固定資産合計	37,811	38,237
無形固定資産		
のれん	3,686	4,010
その他	7,297	7,138
無形固定資産合計	10,983	11,149
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	9,993
繰延税金資産	1,673	1,922
その他	2,519	2,712
貸倒引当金	△463	△422
投資その他の資産合計	14,724	14,205
固定資産合計	63,519	63,592
資産合計	174,395	168,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,495	18,322
短期借入金	11,381	11,443
1年内返済予定の長期借入金	5,120	4,152
未払金及び未払費用	10,621	10,490
未払法人税等	598	724
返品調整引当金	376	372
その他	2,315	1,356
流動負債合計	48,910	46,862
固定負債		
長期借入金	19,326	16,275
繰延税金負債	2,146	2,123
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,551
退職給付に係る負債	4,299	4,344
資産除去債務	270	271
その他	3,981	3,720
固定負債合計	32,575	29,285
負債合計	81,485	76,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,460	31,491
利益剰余金	29,289	30,309
自己株式	△2,535	△2,490
株主資本合計	84,352	85,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,301
繰延ヘッジ損益	1,451	192
土地再評価差額金	△200	△201
為替換算調整勘定	3,556	3,655
退職給付に係る調整累計額	△501	△447
その他の包括利益累計額合計	8,284	6,501
非支配株主持分	272	269
純資産合計	92,909	92,219
負債純資産合計	174,395	168,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	89,958	96,944
売上原価	53,412	58,801
売上総利益	36,545	38,142
販売費及び一般管理費	33,873	36,715
営業利益	2,672	1,427
営業外収益		
受取利息	269	149
受取配当金	102	118
為替差益	38	378
その他	210	303
営業外収益合計	620	950
営業外費用		
支払利息	191	195
売上割引	243	266
その他	92	101
営業外費用合計	527	563
経常利益	2,765	1,813
特別利益		
固定資産売却益	10	10
投資有価証券売却益	—	512
特別利益合計	10	523
特別損失		
固定資産売却損	27	6
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	28	14
税金等調整前四半期純利益	2,746	2,322
法人税等	950	810
四半期純利益	1,796	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,741	1,455

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,796	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	△677
繰延ヘッジ損益	1	△1,258
為替換算調整勘定	△752	107
退職給付に係る調整額	24	53
その他の包括利益合計	△171	△1,774
四半期包括利益	1,625	△261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	△327
非支配株主に係る四半期包括利益	51	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	58,716	7,728	14,437	9,076	89,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,809	8	38	2,528	4,383
計	60,525	7,736	14,475	11,604	94,342
セグメント利益	1,139	380	356	833	2,709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,709
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△37
四半期連結損益計算書の営業利益	2,672

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,793	8,518	16,263	11,368	96,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,042	7	27	2,747	4,825
計	62,836	8,525	16,291	14,116	101,769
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,462	△435	△68	505	1,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,463
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△36
四半期連結損益計算書の営業利益	1,427